

【表紙】

【提出書類】	臨時報告書
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2022年12月16日
【会社名】	Chatwork株式会社
【英訳名】	Chatwork Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役兼社長執行役員CEO 山本 正喜
【本店の所在の場所】	大阪府大阪市北区梅田二丁目 6 番20号 (同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」 で行っております。)
【電話番号】	—
【事務連絡者氏名】	—
【最寄りの連絡場所】	東京都港区西新橋一丁目 1 番 1 号
【電話番号】	050-1791-0683
【事務連絡者氏名】	取締役兼執行役員CFO 井上 直樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)

1【提出理由】

当社は、2022年12月16日開催の取締役会において、株式会社ミナジンの株式を取得し、連結子会社化することについて決議いたしましたので、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第8号の2の規定に基づき、本臨時報告書を提出するものであります。

2【報告内容】

(1)取得対象子会社の概要

商号、本店の所在地、代表者の氏名、資本金の額、純資産の額、総資産の額及び事業の内容

商号	株式会社ミナジン
本店の所在地	大阪府大阪市北区堂島1丁目5番17号 堂島グランドビル6F
代表者の氏名	代表取締役社長 佐藤 栄哲
資本金の額	65百万円(2022年10月31日時点)
純資産の額	316百万円(2022年10月31日時点)
総資産の額	287百万円(2022年10月31日時点)
事業の内容	給与計算アウトソーシング 就業管理システム企画、販売 その他

最近3年間に終了した各事業年度の売上高、営業利益、経常利益及び純利益

事業年度	2020年10月期	2021年10月期	2022年10月期
売上高	282百万円	354百万円	481百万円
営業利益	120百万円	143百万円	57百万円
経常利益	132百万円	143百万円	59百万円
当期純利益	163百万円	144百万円	59百万円

提出会社との間の資本関係、人的関係及び取引関係

資本関係	該当事項はありません。
人的関係	該当事項はありません。
取引関係	運転資金の貸付を実施しております。

(2)取得対象子会社に関する子会社取得の目的

当社は、「働くをもっと楽しく、創造的に」をミッションに、「すべての人に、一步先の働き方」を提供するビジネスチャットの『Chatwork』を開発・販売しております。現在、中期経営計画に基づき、『Chatwork』を中期的には中小企業No.1ビジネスチャット、長期的にはビジネス版スーパーアプリとすることを目指し、「Product-LedGrowth戦略」、「HorizontalxVertical戦略」、「DXソリューション戦略」に取り組んでおります。

一方、株式会社ミナジン（代表取締役：佐藤栄哲、以下ミナジン社）は、クラウド型就業管理及び人事評価システムの企画・販売並びに給与計算等の労務アウトソーシングなど、主に中堅中小企業を顧客とした人事労務領域の事業を展開しております。

本取引は、Chatworkのスーパーアプリ化に向けての提供サービス拡大を目指す当社と、給与計算や勤怠管理など人事労務領域のDX化を進めるにあたってのパートナーを求めるミナジン社の意向が合致し、当社がミナジン社の全株取得を行い、同社をグループ会社化する事となりました。

本完全子会社化により、当社が中期経営計画に掲げたビジネス版スーパーアプリの実現に向け、人事労務領域の

サービス拡張が可能となります。ビジネスチャットというコミュニケーションツールと人事労務領域サービスの連携による高付加価値なサービスを顧客に提供することで、さらなる価値提供に繋げることを目指します。また、両サービスは主要顧客が中小企業という特徴を有しており、相互の顧客基盤の拡大による収益貢献、コスト効率化というシナジーが期待できると判断しております。さらに将来的には、ITツールの利用のみでは解決できない他領域において、ミナジン社のノウハウを生かすことが可能と考えております。

今後も当社は、Chatworkユーザーへの提供価値の最大化を企図し、親和性が高いサービスの拡張に向けて、健全な財務規律を保ちつつ、積極的な投資に取り組んでまいります。

(3)取得対象子会社に関する子会社取得の対価の額

株式会社ミナジンの普通株式(買収時点)	600百万円
株式会社ミナジンの普通株式(最大値)	1,000百万円(注)
<u>アドバイザー費用等(概算値)</u>	<u>10百万円</u>
合計(買収時点の概算値)	610百万円
(最大値の概算値)	1,010百万円

(注)業績連動型のアーンアウト方式を採用しており、株式会社ミナジン社の今後3年間の業績達成度合に応じて株式会社ミナジンの普通株式の取得価額は総額最大1,000百万円が支払われる可能性がございます。